

平成30年度姫路市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 平成30年度姫路市一般会計歳入歳出決算

2 平成30年度姫路市特別会計歳入歳出決算

卸売市場事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、奨学学術振興事業特別会計及び財政健全化調整特別会計の7特別会計

3 附属書類

平成30年度姫路市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書及び証書類

第2 審査の期間

令和元年6月24日から同年7月31日まで

第3 審査の方法

決算書及び附属書類は、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかなどの点について審査しました。

また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるかなどを審査しました。

なお、審査の過程では、関係者に対する質疑の方法も併用しました。

第4 審査の結果

決算書及び附属書類の計数は正確であることを確認しました。

なお、予算の執行、財務に関する事務処理は、その一部については定期監査等で指摘してきたとおりですが、おおむね良好であると認めました。

また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認めました。

審査の概要は、次に述べるとおりです。

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、第1表のとおりです。

第1表 一般会計・特別会計の決算規模

(単位 千円、%)

区 分		歳入決算総額	歳出決算総額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		208,037,567	198,592,950	9,444,617
前年度比較	増減額	△6,935,069	△8,888,756	1,953,687
	増減率	△3.2	△4.3	26.1
特 別 会 計		110,363,206	108,631,540	1,731,666
前年度比較	増減額	△10,814,984	△6,172,957	△4,642,027
	増減率	△8.9	△5.4	△72.8
総 額		318,400,773	307,224,490	11,176,283
前年度比較	増減額	△17,750,053	△15,061,713	△2,688,340
	増減率	△5.3	△4.7	△19.4

一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、実質収支に関する調書によると、歳入 318,400,773 千円、歳出 307,224,490 千円となり、歳入歳出の差引額は 11,176,283 千円となりました。

前年度に比べ歳入は 17,750,053 千円・5.3%、歳出は 15,061,713 千円・4.7%それぞれ減少し、また、歳入歳出の差引額も 2,688,340 千円・19.4%減少しています。

一般会計の決算額は、前年度に比べ歳入は 6,935,069 千円・3.2%、歳出は 8,888,756 千円・4.3%それぞれ減少しています。

また、特別会計の決算額は、前年度に比べ歳入は 10,814,984 千円・8.9%、歳出は 6,172,957 千円・5.4%それぞれ減少しています。

最近5箇年の決算規模の推移は、第2表のとおりです。

第2表 決算規模の推移

(単位 千円、%)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
歳 入	決 算 額	317,005,852	332,434,171	332,020,086	336,150,826	318,400,773	
	前年度 比較	増減額	△9,541,112	15,428,319	△414,085	4,130,740	△17,750,053
		増減率	△2.9	4.9	△0.1	1.2	△5.3
歳 出	決 算 額	303,866,386	321,420,465	320,233,686	322,286,203	307,224,490	
	前年度 比較	増減額	△8,021,681	17,554,079	△1,186,779	2,052,517	△15,061,713
		増減率	△2.6	5.8	△0.4	0.6	△4.7

また、市民一人当たりの決算規模については、歳入が 593,819 円、歳出が 572,975 円となり、前年度に比べ歳入は 31,684 円・5.1%、歳出は 26,729 円・4.5%それぞれ減少しています。

最近5箇年の市民一人当たり決算規模の推移は、第3表のとおりです。

第3表 市民一人当たり決算規模の推移

(単位 円、%)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
年 度 末 住 民 基 本 台 帳 人 口		541,389人	540,345人	538,960人	537,409人	536,192人	
歳 入	市民一人当たり 決 算 額	585,542	615,226	616,038	625,503	593,819	
	前年度 比較	増減額	△16,274	29,684	812	9,465	△31,684
		増減率	△2.7	5.1	0.1	1.5	△5.1
歳 出	市民一人当たり 決 算 額	561,272	594,843	594,170	599,704	572,975	
	前年度 比較	増減額	△13,528	33,571	△673	5,534	△26,729
		増減率	△2.4	6.0	△0.1	0.9	△4.5

(注) 各年度の市民一人当たり決算規模の推移の算出に当たっては、当該年度末の住民基本台帳人口（外国人を含む全人口）を用いています。以下「市民一人当たり」の額の算出において同じ。

(2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支は、第4表のとおりです。

第4表 一般会計及び特別会計の決算収支

(単位 千円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合計
歳入歳出予算現額	228,732,585	112,289,934	341,022,519
歳入総額 A (予算執行率)	208,037,567 (91.0)	110,363,206 (98.3)	318,400,773 (93.4)
歳出総額 B (予算執行率)	198,592,950 (86.8)	108,631,540 (96.7)	307,224,490 (90.1)
歳入歳出差引額 (A-B) C	9,444,617	1,731,666	11,176,283
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,896,210	—	3,896,210
実質収支 (C-D) E	5,548,407	1,731,666	7,280,073
前年度実質収支 F	5,740,040	6,373,693	12,113,733
単年度収支 (E-F)	△191,633	△4,642,027	△4,833,660

当年度の歳入歳出予算現額 341,022,519 千円に対する執行率は、歳入 93.4%、歳出 90.1%となっており、前年度に比べ歳入、歳出ともに執行率は低下しています。

これは、歳入では、主として一般会計で国庫支出金、市債がそれぞれ低下したためです。

また、歳出では、主として一般会計で土木費、教育費がそれぞれ低下したためです。

歳入歳出差引額は 11,176,283 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 3,896,210 千円を差し引いた実質収支は 7,280,073 千円の黒字となりました。

前年度実質収支を差し引いた当該年度のみ収支を示す単年度収支については、一般会計、特別会計とも赤字となり、全体の単年度収支としては 4,833,660 千円の赤字となりました。

最近5箇年の歳入歳出予算現額に対する執行率と単年度収支の推移は、第5表のとおりです。

第5表 歳入歳出予算現額に対する執行率及び単年度収支の推移

(単位 %、千円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
執行率	歳入	一般会計	94.6	93.7	91.6	94.3	91.0
		特別会計	99.1	98.8	95.8	96.1	98.3
		合 計	96.0	95.4	93.0	94.9	93.4
	歳出	一般会計	91.2	90.7	88.5	91.0	86.8
		特別会計	93.8	95.4	92.1	91.0	96.7
		合 計	92.1	92.3	89.7	91.0	90.1
単年度収支	一般会計	△364,153	171,232	△53,824	176,791	△191,633	
	特別会計	△348,072	△1,696,108	493,841	1,858,651	△4,642,027	
	合 計	△712,225	△1,524,876	440,017	2,035,442	△4,833,660	

(3) 普通会計における財政状況

ア 決算収支

普通会計の決算収支は、第6表のとおりです。

第6表 普通会計決算収支

(単位 千円、%)

区 分	29年度	30年度	前年度比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	214,371,736	208,224,585	△6,147,151	△2.9
歳出総額 B	206,814,785	198,710,771	△8,104,014	△3.9
歳入歳出差引額 (A-B) C	7,556,951	9,513,814	1,956,863	25.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,816,911	3,965,407	2,148,496	118.2
実質収支 (C-D) E	5,740,040	5,548,407	△191,633	△3.3
単年度収支 F	176,791	△191,633	△368,424	△208.4
積立金 G	40,580	10,737	△29,843	△73.5
繰上償還金 H	311,200	348,240	37,040	11.9
積立金取崩し額 I	—	—	—	—
実質単年度収支 (F+G+H-I)	528,571	167,344	△361,227	△68.3

普通会計とは、各地方公共団体及び地方財政全体の財政状況の把握及び分析の際に用いられる統計上、観念上の会計であり、総務省の定める基準により各団体の会計を統一的に再編成したものです。

具体的には、一般会計に一部の特別会計を加え、それら会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計をいいます。

ここで、普通会計に含まれる「一部の特別会計」とは、特別会計のうち、公営企業会計、準公営企業会計又は収益事業会計等に該当しないものです。本市においては、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、奨学学術振興事業特別会計及び財政健全化調整特別会計の3会計が該当します。

当年度の普通会計の決算収支は、歳入歳出差引額で9,513,814千円、実質収支で5,548,407千円の黒字となりましたが、単年度収支については191,633千円の赤字となっています。

これに積立金と繰上償還金を加えた実質単年度収支は167,344千円の黒字となり、前年度に比べ361,227千円減少しています。

イ 財政分析

(ア) 財政力指数

当年度の財政力指数は 0.888 で、前年度に比べ 0.006 ポイント上昇しています。

単年度指数では 0.891 で、前年度と同じ数値です。これは、指数算定式の分子となる基準財政収入額の増加（前年度比 177,731 千円・0.2%増）と、指数算定式の分母となる基準財政需要額の増加（前年度比 192,886 千円・0.2%増）がほぼ同程度で推移したためです。

【財政力指数】

地方公共団体の財政構造における財政基盤の強さを測る指標であり、この数値が 1 に近いほど財政力が強いとされ、1 を超える度合いが大きいほど財源に余裕があることを示すものです。

なお、平成 29 年度の中核市平均値は、0.792 です。

最近 5 箇年の財政力指数の推移は、第 7 表のとおりです。

第 7 表 財政力指数の推移

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基準財政収入額 A (千円)		73,081,031	75,625,493	77,828,088	77,574,286	77,752,017
基準財政需要額 B (千円)		84,875,256	86,647,106	88,212,672	87,111,630	87,304,516
財政力指数	単年度指数 A/B	0.861	0.873	0.882	0.891	0.891
	[対前年度増減]	[0.006]	[0.012]	[0.009]	[0.009]	[0.000]
	3 箇年度平均	0.852	0.863	0.872	0.882	0.888
	中核市平均	0.764	0.784	0.787	0.792	—

(イ) 経常一般財源比率

当年度の経常一般財源比率は 102.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模の減少（前年度比 58,553 千円・0.0%減）に比べ、比率算定式の分子となる経常一般財源収入額の減少（前年度比 172,682 千円・0.1%減）が上回ったためです。

【経常一般財源比率】

収入の安定性と財政運営の自立性を判断し、一般財源等の「ゆとり」を測る指標であり、この数値が 100%を超える度合いが大きいほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があるとされています。

最近 5 箇年の経常一般財源比率の推移は、第 8 表のとおりです。

第 8 表 経常一般財源比率の推移

(単位 千円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常一般財源 収入額 A	123,965,496	126,015,985	123,090,221	123,241,204	123,068,522
標準財政規模 B	119,169,399	119,599,632	120,954,947	119,813,260	119,754,707
経常一般財源比率 (A/B×100)	104.0	105.4	101.8	102.9	102.8

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

(ウ) 経常収支比率

当年度の経常収支比率は 86.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇しています。

これは、比率算定式の分母となる経常一般財源収入額が減少（前年度比 172,682 千円・0.1%減）した一方、比率算定式の分子となる経常経費充当一般財源が増加（前年度比 309,302 千円・0.3%増）したためです。

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測る指標であり、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものです。

この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされています。また、逆に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、財政構造は硬直化しつつあるとされています。

平成 29 年度の中核市平均値は、92.2%です。

最近 5 箇年の経常収支比率及びその内訳の推移は、第 9 表のとおりです。

第9表 経常収支比率及びその内訳の推移

(単位 千円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
経常経費充当 一般財源 A	103,763,943	105,119,386	105,982,360	106,126,781	106,436,083	
経常一般財源 収入額 B	123,965,496	126,015,985	123,090,221	123,241,204	123,068,522	
経常収支比率 (A/B×100)	83.7	83.4	86.1	86.1	86.5	
内 訳	人件費	23.1	23.2	23.6	24.2	24.0
	扶助費	12.4	13.0	13.3	13.7	13.8
	補助費等	9.0	8.6	8.3	7.7	7.4
	物件費	13.3	13.3	13.8	14.1	14.6
	維持補修費	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
	公債費	16.3	15.5	16.5	15.5	15.4
	投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰出金	8.9	9.1	9.6	10.0	10.4
中核市平均	90.4	89.5	91.9	92.2	—	

(エ) 実質収支比率

当年度の実質収支比率は 4.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模の減少（前年度比 58,553 千円・0.0%減）に比べ、比率算定式の分子となる実質収支額の減少（前年度比 191,633 千円・3.3%減）が上回ったためです。

財政運営の健全性が維持されているとされる 3%から 5%までの範囲内であるのは変わりありません。

【実質収支比率】

財政運営の健全性を測る指標であり、実質収支の標準財政規模に対する比率が、おおむね標準財政規模の 3~5%程度が望ましいとされています。

平成 29 年度の中核市平均値は、3.4%です。

最近 5 箇年の実質収支比率の推移は、第 10 表のとおりです。

第10表 実質収支比率の推移

(単位 千円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実質収支額 A	5,445,841	5,617,073	5,563,249	5,740,040	5,548,407
標準財政規模 B	119,169,399	119,599,632	120,954,947	119,813,260	119,754,707
実質収支比率 (A/B×100)	4.6	4.7	4.6	4.8	4.6
中核市平均	3.3	3.7	3.1	3.4	—

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

(オ) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は 3.6%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下しています。また、単年度の比率では 2.9%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模の減少（前年度比 58,553 千円・0.0%減）に比べ、比率算定式の分子となる公債費充当一般財源等と準元利償還金の合計額の減少（前年度比 659,330 千円・3.0%減）が上回ったためです。

【実質公債費比率】

公営企業及び当該団体が加入する一部事務組合や広域連合を含めた公債費相当額の割合を測る指標です。地方公共団体は事前の協議または届出を行えば、原則として地方債を発行できますが、この比率が 18%以上となった団体は発行にあたって、総務大臣の許可が必要となります。

平成 29 年度の中核市平均値は、6.2%です。

最近 5 箇年の実質公債費比率の推移は、第 11 表のとおりです。

第11表 実質公債費比率の推移

(単位 千円、%)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
公債費充当一般財源等		16,454,089	16,035,529	16,811,578	16,000,702	15,718,404
地方債の準元利償還金		7,530,688	7,081,688	6,448,944	5,746,415	5,369,383
計		23,984,777	23,117,217	23,260,522	21,747,117	21,087,787
実質公債費比率	単 年 度	4.7	4.6	4.6	3.4	2.9
	3 箇 年 度 平 均	6.4	5.5	4.7	4.2	3.6
	中核市平均	7.3	6.7	6.5	6.2	—

ウ 性質別歳出

性質別歳出は、支出した経費をその経済的な性質を基準として分類し、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大別したものです。

この分類は、財政の健全性や弾力性を測定する上で重要であり、義務的経費が低ければ低いほど、財政構造の弾力性が大きく健全な財政とされています。

普通会計歳出の性質別内訳は、第12表のとおりです。

第12表 普通会計歳出の性質別内訳

(単位 千円、%)

区 分	29年度		30年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	106,318,921	51.4	104,909,090	52.8	△1,409,831	△1.3
人件費	33,534,636	16.2	33,178,851	16.7	△355,785	△1.1
扶助費	52,617,515	25.4	51,722,144	26.0	△895,371	△1.7
公債費	20,166,770	9.8	20,008,095	10.1	△158,675	△0.8
繰上償還費	311,200	0.2	348,240	0.2	37,040	11.9
投資的経費	35,567,040	17.2	30,575,849	15.4	△4,991,191	△14.0
補助事業費	10,846,265	5.2	9,851,942	5.0	△994,323	△9.2
災害復旧事業費	2,085	0.0	4,659	0.0	2,574	123.5
単独事業費	24,720,775	12.0	20,723,907	10.4	△3,996,868	△16.2
災害復旧事業費	2,466	0.0	8,133	0.0	5,667	229.8
その他の経費	64,928,824	31.4	63,225,832	31.8	△1,702,992	△2.6
物件費	25,265,935	12.2	25,549,426	12.8	283,491	1.1
維持補修費	1,385,344	0.7	1,370,046	0.7	△15,298	△1.1
補助費等	11,566,574	5.6	10,991,491	5.5	△575,083	△5.0
積立金	162,986	0.1	222,057	0.1	59,071	36.2
投資・出資金	5,405,185	2.6	5,177,497	2.6	△227,688	△4.2
貸付金	3,697,856	1.8	2,298,175	1.2	△1,399,681	△37.9
繰出金	17,444,944	8.4	17,617,140	8.9	172,196	1.0
合 計	206,814,785	100.0	198,710,771	100.0	△8,104,014	△3.9

(注) 投資的経費のうち単独事業費には、県営事業負担金等を含みます。

義務的経費は 104,909,090 千円で、前年度に比べ 1,409,831 千円・1.3%減少しています。また、構成比率は 52.8%で、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇しています。

投資的経費は 30,575,849 千円で、前年度に比べ 4,991,191 千円・14.0%減少して

います。また、構成比率は15.4%で、前年度に比べ1.8ポイント低下しています。

その他の経費は63,225,832千円で、前年度に比べ1,702,992千円・2.6%減少しています。また、構成比率は31.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しています。

(ア) 義務的経費

決算額は104,909,090千円で、前年度に比べ1,409,831千円・1.3%減少しています。

これは、人件費で355,785千円・1.1%、扶助費で895,371千円・1.7%、公債費で158,675千円・0.8%いずれも減少したためです。

当年度の市民一人当たりの義務的経費の額は195,656円で、前年度に比べ2,180円・1.1%減少しています。その内訳は、人件費が61,879円で前年度に比べ522円・0.8%、扶助費が96,462円で前年度に比べ1,448円・1.5%、公債費が37,315円で前年度に比べ211円・0.6%いずれも減少しています。

最近5箇年の市民一人当たりの義務的経費の推移は、第13表のとおりです。

第13表 市民一人当たりの義務的経費の推移

(単位 円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市民一人当たりの義務的経費	187,238	196,271	197,580	197,836	195,656	△2,180	△1.1
人 件 費	59,223	60,975	60,651	62,401	61,879	△522	△0.8
扶 助 費	89,074	92,284	97,689	97,910	96,462	△1,448	△1.5
公 債 費	38,941	43,012	39,240	37,526	37,315	△211	△0.6

以下、各経費の状況について述べます。

【人件費】

決算額は33,178,851千円で、前年度に比べ355,785千円・1.1%減少しています。

これは、主として退職手当で372,979千円・15.3%、その他で43,497千円・0.8%それぞれ減少したためです。

職員数については、前年度に比べ32人増加し3,562人となっています。

一方、職員一人当たりの給料月額額は326,900円で、前年度に比べ300円減少しています。

最近5箇年の人件費の推移は、第14表のとおりです。

第14表 人件費の推移

(単位 千円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
						増減額	増減率
職 員 数	3,465人	3,483人	3,518人	3,530人	3,562人	32人	0.9
職員一人当たり給料月額	331,600円	329,600円	328,000円	327,200円	326,900円	△300円	△0.1
職 員 給	22,320,598	22,633,467	22,622,027	22,823,147	22,911,069	87,922	0.4
時間外勤務手当	1,412,695	1,477,516	1,405,480	1,392,267	1,452,814	60,547	4.3
退 職 手 当	1,875,442	2,222,823	2,095,496	2,430,047	2,057,068	△372,979	△15.3
議 員 報 酬 手 当	548,130	535,757	553,850	539,792	524,389	△15,403	△2.9
市長等特別職給与	93,064	81,597	76,560	78,600	77,420	△1,180	△1.5
委 員 等 報 酬	2,165,359	2,333,231	2,258,685	2,356,696	2,346,048	△10,648	△0.5
そ の 他	5,060,314	5,140,620	5,082,039	5,306,354	5,262,857	△43,497	△0.8
人 件 費 合 計	32,062,907	32,947,495	32,688,657	33,534,636	33,178,851	△355,785	△1.1

- (注) 1 「職員数」「職員一人当たり給料月額」の基準日は、当該年度の翌年度4月1日です。
 2 「職員一人当たり給料月額」は、百円未満を切り捨てています。
 3 「その他」は、地方公務員共済組合等負担金、災害補償費、職員互助会補助金等が含まれます。

【扶助費】

決算額は 51,722,144 千円で、前年度に比べ 895,371 千円・1.7%減少しています。

これは、主としてその他で私立施設教育・保育給付費（認定こども園（1号認定））などに係る扶助費として 330,129 千円・11.4%増加したものの、社会福祉費で臨時福祉給付金給付事業費などに係る扶助費として 627,469 千円・5.5%、生活保護費で 584,412 千円・3.8%それぞれ減少したためです。

補助・単独の割合については、補助事業費が 88.8%、単独事業費が 11.2%で、補助事業費が前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、単独事業費は前年度に比べ 0.2 ポイント低下しています。

最近5箇年の扶助費の推移は、第15表のとおりです。

第15表 扶助費の推移

(単位 千円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
						増減額	増減率
社会福祉費	10,614,507	10,391,091	12,667,780	11,485,688	10,858,219	△627,469	△5.5
老人福祉費	583,010	569,704	571,771	562,430	544,185	△18,245	△3.2
児童福祉費	21,011,925	21,675,561	21,660,313	22,253,821	22,258,447	4,626	0.0
生活保護費	15,090,951	15,262,500	15,345,412	15,409,405	14,824,993	△584,412	△3.8
生活扶助人員	8,991人	8,980人	8,879人	8,812人	8,629人	△183人	△2.1
生活扶助世帯数	6,663世帯	6,775世帯	6,781世帯	6,818世帯	6,765世帯	△53世帯	△0.8
その他	923,390	1,966,607	2,405,238	2,906,171	3,236,300	330,129	11.4
合 計	48,223,783	49,865,463	52,650,514	52,617,515	51,722,144	△895,371	△1.7
補助事業費 (割合)	43,078,080 (89.3)	44,172,021 (88.6)	46,767,517 (88.8)	46,643,394 (88.6)	45,912,991 (88.8)	△730,403	△1.6
単独事業費 (割合)	5,145,703 (10.7)	5,693,442 (11.4)	5,882,997 (11.2)	5,974,121 (11.4)	5,809,153 (11.2)	△164,968	△2.8

【公債費】

決算額は 20,008,095 千円で、前年度に比べ 158,675 千円・0.8%減少しています。

これは、主として地方債の元金償還額が 73,459 千円・0.4%増加したものの、利子償還額が 232,073 千円・12.6%減少したためです。

また、償還状況については、償還計画に基づく定時償還額が前年度に比べ 195,654 千円・1.0%減少した一方、繰上償還額は 37,040 千円・11.9%増加しています。

最近5箇年の地方債元利償還額の推移は、第16表のとおりです。

第16表 地方債元利償還額の推移

(単位 千円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
						増減額	増減率
元金償還額	18,445,623	20,850,698	19,053,408	18,317,473	18,390,932	73,459	0.4
利子償還額	2,634,195	2,388,542	2,093,437	1,847,562	1,615,489	△232,073	△12.6
元利償還額	21,079,818	23,239,240	21,146,845	20,165,035	20,006,421	△158,614	△0.8
定時償還額	21,077,293	20,358,498	21,146,148	19,853,835	19,658,181	△195,654	△1.0
繰上償還額	2,525	2,880,742	697	311,200	348,240	37,040	11.9
任意償還額	—	2,879,394	—	311,200	348,240	37,040	11.9

(イ) 投資的経費

決算額は 30,575,849 千円で、前年度に比べ 4,991,191 千円・14.0%減少しています。

これは、前年度に比べ単独事業費で 3,996,868 千円・16.2%、補助事業費で 994,323 千円・9.2%それぞれ減少したためです。

補助事業費の主な財源とその構成割合は、国庫支出金が 4,190,941 千円・42.5%、地方債が 3,364,900 千円・34.2%ですが、これら2つの財源が占める割合(76.7%)は、前年度(78.8%)に比べ 2.1ポイント低下しています。

また、単独事業費の主な財源とその構成割合は、一般財源等が 11,989,295 千円・57.9%、地方債が 6,547,600 千円・31.6%ですが、これら2つの財源が占める割合(89.5%)は、前年度(91.7%)に比べ 2.2ポイント低下しています。

投資的経費(補助事業費及び単独事業費)の財源内訳は、第17表及び第18表のとおりです。

第17表 補助事業費の財源内訳

(単位 千円、%)

区 分	29年度		30年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
国庫支出金	4,490,105	41.4	4,190,941	42.5	△299,164	△6.7
県支出金	1,213,392	11.2	970,653	9.9	△242,739	△20.0
分担金・負担金・寄付金	7,164	0.1	5,423	0.1	△1,741	△24.3
地方債	4,052,000	37.4	3,364,900	34.2	△687,100	△17.0
その他特定財源	156,757	1.4	151,271	1.5	△5,486	△3.5
一般財源等	926,847	8.5	1,168,754	11.9	241,907	26.1
合 計	10,846,265	100.0	9,851,942	100.0	△994,323	△9.2

第18表 単独事業費の財源内訳

(単位 千円、%)

区 分	29年度		30年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
県支出金	32,525	0.1	142,293	0.7	109,768	337.5
分担金・負担金・寄付金	176,464	0.7	172,213	0.8	△4,251	△2.4
地方債	8,247,000	33.4	6,547,600	31.6	△1,699,400	△20.6
その他特定財源	1,865,675	7.5	1,872,506	9.0	6,831	0.4
一般財源等	14,399,111	58.3	11,989,295	57.9	△2,409,816	△16.7
合 計	24,720,775	100.0	20,723,907	100.0	△3,996,868	△16.2

当年度の市民一人当たりの投資的経費の額は 57,024 円で、前年度に比べ 9,158 円・13.8%減少しています。

また、補助事業費及び単独事業費の構成比率はそれぞれ 32.2%及び 67.8%で、前年度に比べ補助事業費の構成比率が 1.7 ポイント上昇し、単独事業費の構成比率は 1.7 ポイント低下しています。

最近 5 箇年の市民一人当たりの投資的経費の推移は、第 19 表のとおりです。

第 19 表 市民一人当たりの投資的経費の推移

(単位 円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市民一人当たりの投資的経費	63,630	62,690	66,012	66,182	57,024	△9,158	△13.8
補助事業費 (割合)	21,433 (33.7)	18,839 (30.1)	22,164 (33.6)	20,183 (30.5)	18,374 (32.2)	△1,809 —	△9.0 (1.7)
単独事業費 (割合)	42,197 (66.3)	43,852 (69.9)	43,848 (66.4)	46,000 (69.5)	38,650 (67.8)	△7,350 —	△16.0 (△1.7)

(ウ) その他の経費

決算額は 63,225,832 千円で、前年度に比べ 1,702,992 千円・2.6%減少しています。

これは、主として前年度に比べ物件費が 283,491 千円・1.1%、繰出金が 172,196 千円・1.0%それぞれ増加したものの、貸付金が 1,399,681 千円・37.9%、補助費等が 575,083 千円・5.0%それぞれ減少したためです。

以下、主な各経費の状況について述べます。

【物件費】

決算額は 25,549,426 千円で、前年度に比べ 283,491 千円・1.1%増加しています。また、歳出全体に占める構成比率は 12.8%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇しています。

これは、主として前年度に比べ需用費が 200,621 千円・6.2%、その他が 161,766 千円・6.1%それぞれ減少したものの、委託料が 770,956 千円・4.8%、役務費が 67,466 千円・8.1%それぞれ増加したためです。

また、物件費に占める経常的経費の構成比率は 88.6%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇し、その構成比率は高いまま推移しており財政構造の弾力性にも影響を与えていると考えられます。

物件費の内訳は、第20表のとおりです。

第20表 物件費の内訳

(単位 千円、%)

区 分	29年度		30年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
賃 金	1,649,707	6.5	1,535,409	6.0	△114,298	△6.9
旅 費	214,770	0.9	216,303	0.8	1,533	0.7
交 際 費	1,109	0.0	1,100	0.0	△9	△0.8
需 用 費	3,218,102	12.7	3,017,481	11.8	△200,621	△6.2
役 務 費	836,641	3.3	904,107	3.5	67,466	8.1
備 品 購 入 費	548,824	2.2	469,054	1.8	△79,770	△14.5
委 託 料	16,131,055	63.8	16,902,011	66.2	770,956	4.8
そ の 他	2,665,727	10.6	2,503,961	9.8	△161,766	△6.1
合 計	25,265,935	100.0	25,549,426	100.0	283,491	1.1
内 経 常 的 経 費	22,047,864	87.3	22,631,640	88.6	583,776	2.6

【補助費等】

決算額は 10,991,491 千円で、前年度に比べ 575,083 千円・5.0%減少しています。また、歳出総額に占める補助費等の構成比率は 5.5%で、前年度に比べ 0.1ポイント低下しています。

これは、主として下水道事業会計への繰出し等が前年度に比べ 160,121 千円減少したためです。

【積立金】

決算額は 222,057 千円で、前年度に比べ 59,071 千円・36.2%増加しています。また、歳出総額に占める積立金の構成比率は 0.1%で、前年度と同率です。

これは、主として保健医療推進基金への積立金が、前年度に比べ 100,002 千円(皆増)増加したためです。

【投資・出資金】

決算額は 5,177,497 千円で、前年度に比べ 227,688 千円・4.2%減少しています。

また、歳出総額に占める投資・出資金の構成比率は 2.6%で、前年度と同率です。

これは、主として水道事業会計への出資金が 179,600 千円、下水道事業会計への出資金が 48,088 千円それぞれ減少したためです。

【貸付金】

決算額は 2,298,175 千円で、前年度に比べ 1,399,681 千円・37.9%減少しています。また、歳出総額に占める貸付金の構成比率は 1.2%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下しています。

これは、主として前年度に比べ まちづくり振興機構貸付金が 509,000 千円、中小企業融資資金貸付金が 340,800 千円それぞれ減少したためです。

【繰出金】

決算額は 17,617,140 千円で、前年度に比べ 172,196 千円・1.0%増加しています。また、歳出総額に占める繰出金の構成比率は 8.9%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇しています。

これは、主として前年度に比べ国民健康保険事業への繰出金が 329,800 千円減少したものの、後期高齢者医療事業への繰出金が 337,803 千円、介護保険事業への繰出金が 148,099 千円それぞれ増加したためです。

(エ) 経常的・臨時的な歳出及びその充当財源

経常的・臨時的な歳出額及びその充当財源の状況は、第 2 1 表のとおりです。

第 2 1 表 経常的・臨時的な歳出額及びその充当財源

(単位 千円、%)

区 分	29年度		30年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
経常的な歳出	155,184,658	75.0	155,106,582	78.1	△78,076	△0.1
一般財源等	106,126,781	51.3	106,436,083	53.6	309,302	0.3
特定財源	49,057,877	23.7	48,670,499	24.5	△387,378	△0.8
臨時的な歳出	51,630,127	25.0	43,604,189	21.9	△8,025,938	△15.5
一般財源等	26,263,045	12.7	23,757,719	11.9	△2,505,326	△9.5
特定財源	25,367,082	12.3	19,846,470	10.0	△5,520,612	△21.8
合 計	206,814,785	100.0	198,710,771	100.0	△8,104,014	△3.9
一般財源等	132,389,826	64.0	130,193,802	65.5	△2,196,024	△1.7
特定財源	74,424,959	36.0	68,516,969	34.5	△5,907,990	△7.9

当年度の経常的な歳出は 155,106,582 千円で、前年度に比べ 78,076 千円・0.1% 減少しています。また、歳出総額に占める構成比率は 78.1%で、前年度に比べ 3.1 ポイント上昇しています。

経常的な歳出のうち、一般財源等の充当額は 106,436,083 千円で、前年度に比べ 309,302 千円・0.3%増加しています。また、特定財源の充当額は 48,670,499 千円で、前年度に比べ 387,378 千円・0.8%減少しています。

臨時的な歳出は 43,604,189 千円で、前年度に比べ 8,025,938 千円・15.5%減少しています。また、歳出総額に占める構成比率は 21.9%で、前年度に比べ 3.1 ポイント低下しています。

臨時的な歳出のうち、一般財源等の充当額は 23,757,719 千円で、前年度に比べ 2,505,326 千円・9.5%減少しています。また、特定財源の充当額は 19,846,470 千円で、前年度に比べ 5,520,612 千円・21.8%減少しています。

歳出総額に対する一般財源等の充当額は 130,193,802 千円で、前年度に比べ 2,196,024 千円・1.7%減少しています。また、歳出総額に占める構成比率は 65.5%で、前年度に比べ 1.5 ポイント上昇しています。

一方、歳出総額に対する特定財源の充当額は 68,516,969 千円で、前年度に比べ 5,907,990 千円・7.9%減少しています。また、歳出総額に占める構成比率は 34.5%で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下しています。

2 一般会計

当年度の一般会計決算額は、実質収支に関する調書によると、歳入 208,037,567 千円、歳出 198,592,950 千円で、差引 9,444,617 千円となっています。

執行率は、予算現額 228,732,585 千円に対し、歳入で 91.0%、歳出で 86.8%となっています。

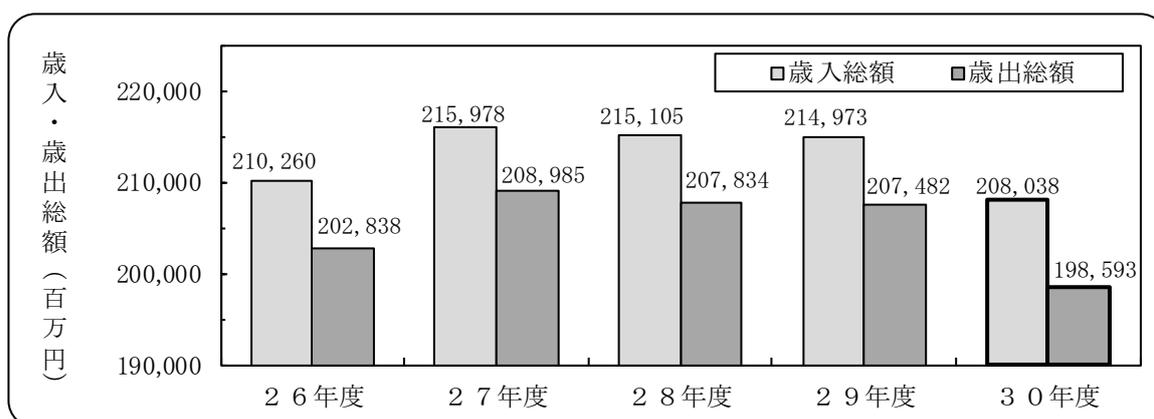
最近5箇年の決算収支の推移は第22表のとおりであり、グラフで示すと第1図のとおりです。

第22表 一般会計決算収支の推移

(単位 千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額 A	210,259,875	215,977,624	215,105,223	214,972,636	208,037,567
歳出総額 B	202,837,718	208,985,119	207,833,865	207,481,706	198,592,950
形式収支 (A - B) C	7,422,157	6,992,505	7,271,358	7,490,930	9,444,617
翌年度繰越財源 D	1,976,316	1,375,432	1,708,109	1,750,890	3,896,210
実質収支 (C - D) E	5,445,841	5,617,073	5,563,249	5,740,040	5,548,407
単年度収支 (E当年度 - E前年度)	△364,153	171,232	△53,824	176,791	△191,633

第1図 一般会計決算収支（歳入総額・歳出総額）の推移



形式収支の額は、歳入総額から歳出総額を控除したものであり、当年度は 9,444,617 千円の黒字で前年度に比べ 1,953,687 千円増加しています。

また、実質収支の額は、形式収支の額から翌年度へ繰り越すべき財源の額を差し引いたものであり、当年度は 5,548,407 千円の黒字となっています。

さらに、単年度収支の額は、当年度の実質収支の額から前年度の実質収支の額を差し引いたものであり、当年度は 191,633 千円の赤字となっています。

(1) 歳入（資料第1表、第4表参照）

一般会計の歳入決算の状況は、第23表のとおりです。

第23表 歳入決算の内訳

(単位 千円、%)

区 分	29年度		30年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	120,026,284	55.8	118,459,015	56.9	△1,567,269	△1.3
市 税	96,510,552	44.9	96,205,981	46.2	△304,571	△0.3
分担金及び負担金	1,944,908	0.9	1,875,160	0.9	△69,748	△3.6
使用料及び手数料	5,420,277	2.5	5,398,311	2.6	△21,965	△0.4
財産収入	420,485	0.2	503,629	0.2	83,144	19.8
寄附金	56,254	0.0	153,135	0.1	96,881	172.2
繰入金	398,563	0.2	330,598	0.2	△67,965	△17.1
繰越金	7,271,358	3.4	7,490,930	3.6	219,572	3.0
諸収入	8,003,888	3.7	6,501,272	3.1	△1,502,616	△18.8
依存財源	94,946,351	44.2	89,578,551	43.1	△5,367,800	△5.7
地方譲与税	1,397,345	0.7	1,416,365	0.7	19,020	1.4
利子割交付金	156,175	0.1	157,018	0.1	843	0.5
配当割交付金	562,133	0.3	470,590	0.2	△91,543	△16.3
株式等譲渡所得割交付金	568,106	0.3	373,277	0.2	△194,829	△34.3
地方消費税交付金	9,305,852	4.3	9,778,848	4.7	472,996	5.1
ゴルフ場利用税交付金	52,351	0.0	47,639	0.0	△4,712	△9.0
自動車取得税交付金	464,716	0.2	567,476	0.3	102,760	22.1
国有提供施設等所在市助成交付金	7,069	0.0	6,984	0.0	△85	△1.2
地方特例交付金	403,353	0.2	468,297	0.2	64,944	16.1
地方交付税	13,180,309	6.1	12,354,850	5.9	△825,459	△6.3
交通安全対策特別交付金	102,063	0.0	97,101	0.0	△4,962	△4.9
国庫支出金	34,693,244	16.1	33,255,490	16.0	△1,437,754	△4.1
県支出金	12,265,935	5.7	12,110,316	5.8	△155,619	△1.3
市 債	21,787,700	10.1	18,474,300	8.9	△3,313,400	△15.2
合 計	214,972,636	100.0	208,037,567	100.0	△6,935,069	△3.2

当年度の歳入決算額は 208,037,567 千円で、前年度に比べ 6,935,069 千円・3.2%減少しています。

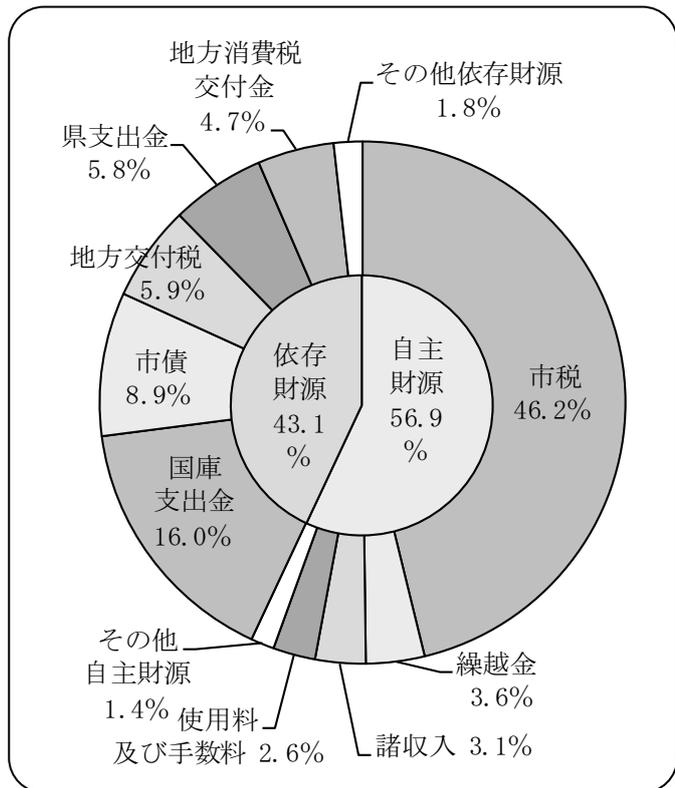
歳入決算額の内訳をグラフで示すと、第2図のとおりです。

自主財源及び依存財源に区分すると、自主財源は 118,459,015 千円で、前年度に比べ 1,567,269 千円・1.3%減少し、依存財源は 89,578,551 千円で、前年度に比べ 5,367,800 千円・5.7%減少しています。

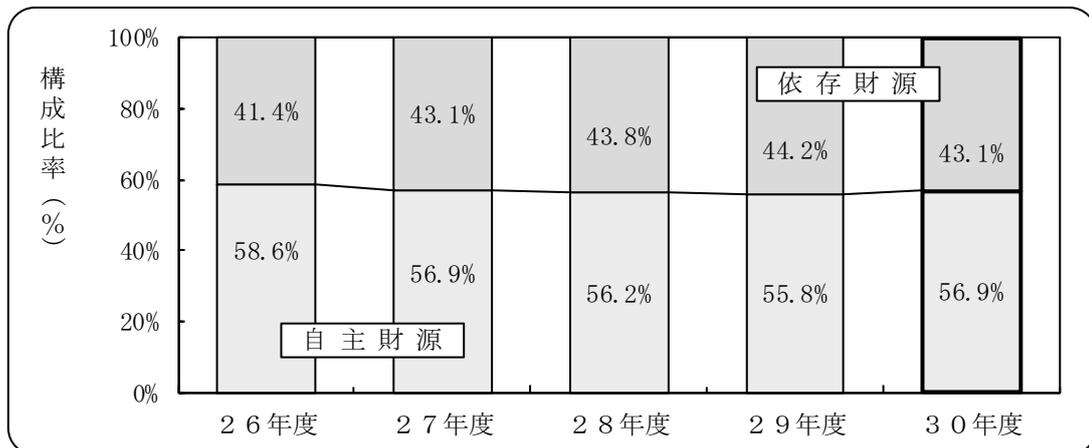
款ごとの内訳では、歳入全体の 46.2%を占める市税が最も大きく、次いで国庫支出金 16.0%、市債 8.9%、地方交付税 5.9%の順となっています。

なお、最近5箇年の自主財源及び依存財源の構成比率の推移をグラフで示すと、第3図のとおりです。

第2図 歳入決算の構成比率



第3図 自主財源及び依存財源の割合の推移



自主財源の構成比率は 56.9%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇しています。これは、自主財源の減少に比べ、依存財源の減少が上回ったためです。

また、依存財源の構成比率は 43.1%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下しています。これは、主として市債の減少によるものです。

ア 主な款の収入状況

(ア) 市税

市税の税目ごとの収入状況は、第24表のとおりです。

第24表 市税収入の内訳

(単位 千円、%)

区 分	29年度		30年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 民 税	36,255,908	37.6	37,163,950	38.6	908,042	2.5
個人	28,339,866	29.4	28,766,375	29.9	426,509	1.5
法人	7,916,042	8.2	8,397,574	8.7	481,533	6.1
固 定 資 産 税	43,630,774	45.2	42,694,994	44.4	△935,780	△2.1
軽 自 動 車 税	1,140,439	1.2	1,191,647	1.2	51,208	4.5
市 た ば こ 税	3,809,163	3.9	3,743,146	3.9	△66,017	△1.7
特別土地保有税	—	—	18,856	0.0	18,856	皆増
入 湯 税	25,176	0.0	25,967	0.0	792	3.1
事 業 所 税	4,681,581	4.9	4,491,289	4.7	△190,292	△4.1
都 市 計 画 税	6,967,511	7.2	6,876,132	7.1	△91,379	△1.3
合 計	96,510,552	100.0	96,205,981	100.0	△304,571	△0.3
現年課税分	95,549,215	99.0	95,307,279	99.1	△241,935	△0.3
滞納繰越分	961,337	1.0	898,702	0.9	△62,636	△6.5

決算額は 96,205,981 千円で、前年度に比べ 304,571 千円・0.3%減少しています。

決算額の減少は、主として法人市民税で 481,533 千円・6.1%、個人市民税で 426,509 千円・1.5%それぞれ増加したものの、固定資産税で 935,780 千円・2.1%、事業所税で 190,292 千円・4.1%それぞれ減少したためです。このうち、法人市民税の増加は、主として製造業、金融業・保険業の収益増加によるものであり、個人市民税の増加は、給与所得等の増加によるものです。また、固定資産税の減少は、主として償却資産新規設備投資の減少によるものであり、事業所税の減少は、大規模事業所の会計処理方式変更に伴う資産割額の減少等によるものです。

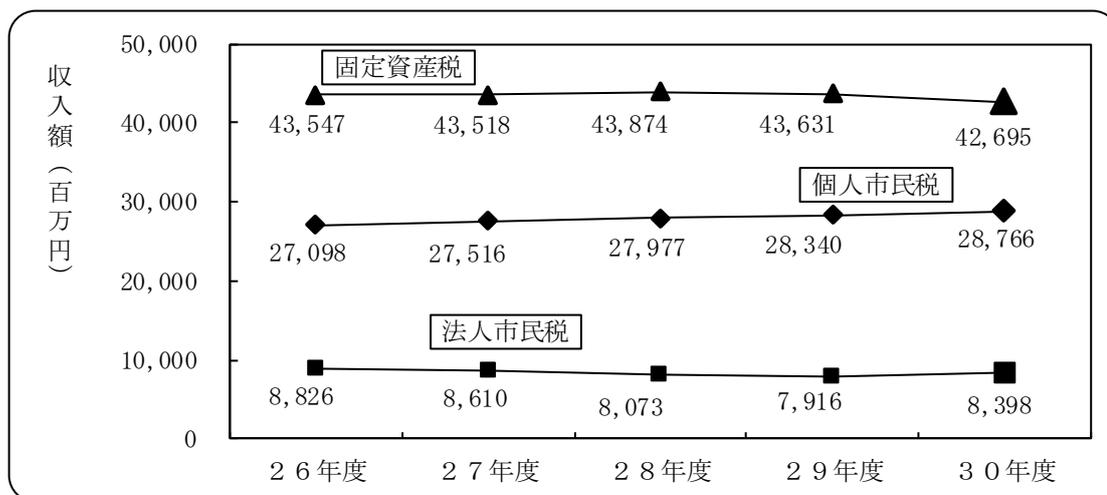
収入率は、予算現額 95,800,000 千円に対し 100.4%で、前年度 (100.8%) に比べ 0.4 ポイント低下しています。

収納率は、調定額 99,500,222 千円に対し 96.7%で、前年度 (96.3%) に比べ 0.4 ポイント上昇しています。

現年課税分及び滞納繰越分に区分すると、現年課税分の決算額は 95,307,279 千円であり、調定額 96,092,252 千円に対する収納率は 99.2%で、前年度 (99.1%) に比べ 0.1 ポイント上昇しています。また、滞納繰越分の決算額は 898,702 千円であり、調定額 3,407,970 千円に対する収納率は 26.4%で、前年度 (25.5%) に比べ 0.9 ポイント上昇しています。

なお、最近 5 箇年の市民税及び固定資産税の収入額の推移をグラフで示すと、第 4 図のとおりです。

第 4 図 市民税・固定資産税収入額の推移



(イ) 使用料及び手数料

決算額は 5,398,311 千円で、前年度に比べ 21,965 千円・0.4%減少しています。その内訳の主なものは、住宅使用料 1,444,299 千円、道路橋りょう使用料 820,429 千円及び清掃手数料 680,147 千円です。

決算額の減少は、主として廃棄物処理手数料で 18,979 千円増加したものの、休日・夜間急病センター使用料で 14,913 千円、夢前ケーブルネットワーク使用料で 9,919 千円それぞれ減少したためです。

収入率は、予算現額 5,659,291 千円に対し 95.4%で、前年度 (94.7%) に比べ 0.7 ポイント上昇しています。

収納率は、調定額 5,473,605 千円に対し 98.6%で、前年度 (98.4%) に比べ 0.2 ポイント上昇しています。

(ウ) 諸収入

決算額は 6,501,272 千円で、前年度に比べ 1,502,616 千円・18.8%減少しています。その内訳の主なものは、商工費貸付金元利収入 1,895,730 千円、姫路城費入場料収入 1,238,342 千円及び事業行事等参加負担金 557,165 千円です。

決算額の減少は、主としてまちづくり振興機構貸付金元利収入で 509,024 千円、中小企業融資資金貸付金元利収入で 340,800 千円、システム構築経費負担金で 238,758 千円、姫路城縦覧料で 172,350 千円それぞれ減少したためです。

収入率は、予算現額 6,472,244 千円に対し 100.4%で、前年度（103.5%）に比べ 3.1 ポイント低下しています。

収納率は、調定額 7,061,700 千円に対し 92.1%で、前年度（93.1%）に比べ 1.0 ポイント低下しています。

(エ) 地方消費税交付金

決算額は 9,778,848 千円で、前年度に比べ 472,996 千円・5.1%増加しています。

決算額の増加は、地方消費税の税収を、より適切に最終消費地の団体に帰属させることができるよう清算基準の見直しが行われたことなどによるものです。

(オ) 地方交付税

決算額は 12,354,850 千円で、前年度に比べ 825,459 千円・6.3%減少しています。その内訳は、普通交付税 11,112,154 千円及び特別交付税 1,242,696 千円です。

決算額の減少は、主として普通交付税で 877,818 千円減少したためです。なお、普通交付税額の減少は、主として算定区分のうち基準財政需要額における公債費等及び包括算定経費の減少、基準財政収入額における個人市民税収入額の増加及び合併算定替の縮減によるものです。

(カ) 国庫支出金

決算額は 33,255,490 千円で、前年度に比べ 1,437,754 千円・4.1%減少しています。その内訳の主なものは、生活保護費負担金 11,125,757 千円、児童福祉費負担金 10,635,964 千円及び障害者福祉費負担金 5,144,843 千円です。

決算額の減少は、主として地方街路整備事業費補助金で 624,959 千円増加したものの、臨時福祉給付金給付事業費補助金で 1,051,678 千円（皆減）、生活保護費負担金で 454,197 千円それぞれ減少したためです。

(キ) 県支出金

決算額は 12,110,316 千円で、前年度に比べ 155,619 千円・1.3%減少しています。その内訳の主なものは、児童福祉費負担金 3,362,476 千円、社会福祉費負担金 2,660,855 千円及び障害者福祉費負担金 2,490,921 千円です。

決算額の減少は、主として水産振興対策事業費補助金で 213,972 千円増加したものの、地域介護拠点整備事業費補助金で 333,459 千円、子育て支援特別対策事業費補助金で 151,622 千円（皆減）それぞれ減少したためです。

(ク) 市債

決算額は 18,474,300 千円で、前年度に比べ 3,313,400 千円・15.2%減少しています。その内訳の主なものは、臨時財政対策債 8,112,500 千円、姫路駅周辺整備債 1,206,700 千円及び小学校債 1,057,800 千円です。

決算額の減少は、学校給食センター整備事業債で 2,300,400 千円（皆減）、借換債で 1,307,000 千円（皆減）それぞれ減少したためです。

最近5箇年の市債の発行額及び現在高の推移は、第25表のとおりです。

第25表 市債の発行額及び現在高の推移

(単位 千円、%)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当 年 度 市 債 発 行 額	総 額	18,099,500	19,872,900	17,405,600	21,787,700	18,474,300
	臨時財政対策債 (割合)	9,192,600 (50.8)	8,319,000 (41.9)	7,012,900 (40.3)	7,556,300 (34.7)	8,112,500 (43.9)
	その他の市債 [対前年度増減率]	8,906,900 [△23.6]	11,553,900 [29.7]	10,392,700 [△10.1]	14,231,400 [36.9]	10,361,800 [△27.2]
	当 年 度 末 市 債 現 在 高	総 額	199,330,116	198,341,300	196,682,253	198,834,013
	臨時財政対策債 (割合)	78,860,291 (39.6)	81,156,379 (40.9)	83,914,655 (42.7)	86,454,832 (43.5)	89,191,558 (44.8)
	その他の市債 [対前年度増減率]	120,469,825 [△4.9]	117,184,921 [△2.7]	112,767,598 [△3.8]	112,379,181 [△0.3]	109,714,127 [△2.4]

地方交付税の代替財源として起債された臨時財政対策債を除いたその他の市債（実質的な市債）の発行額をみると、平成29年度は増加し、当年度は再び減少しました。

当年度末の市債現在高は 198,905,686 千円で、前年度末に比べ 71,672 千円・0.0%増加しています。その内訳は、臨時財政対策債が 89,191,558 千円で前年度末に比べ 2,736,726 千円・3.2%増、その他の市債が 109,714,127 千円で前年度末に比べ 2,665,054 千円・2.4%減となっています。臨時財政対策債の残高及び総残高に占める割合は毎年度上昇を続けていますが、その他の市債の残高は平成22年度以降減少が続いています。

イ 収入未済及び不納欠損

収入未済の状況は、第26表のとおりです。

第26表 収入未済の内訳

(単位 千円、%)

区 分	29年度		30年度		前年度比較	
	金額	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	増減額	増減率
収入未済額 A	6,465,770	3.9	8,006,887	4.9	1,541,118	23.8
市 税	3,396,627	3.4	3,005,703	3.0	△390,924	△11.5
分担金及び負担金	20,178	1.0	19,080	1.0	△1,098	△5.4
使用料及び手数料	84,474	1.5	72,883	1.3	△11,592	△13.7
国庫支出金	2,148,384	5.8	3,185,724	8.7	1,037,339	48.3
県支出金	302,453	2.4	32,075	0.3	△270,378	△89.4
財産収入	—	—	183	0.0	183	皆増
寄附金	—	—	400	0.3	400	皆増
繰入金	—	—	1,163,208	77.9	1,163,208	皆増
諸収入	513,652	6.0	527,631	7.5	13,979	2.7
未収入特定財源の額 B	2,453,379	—	4,388,741	—	1,935,362	78.9
分担金及び負担金	2,542	—	7,334	—	4,792	188.5
国庫支出金	2,148,384	—	3,185,724	—	1,037,339	48.3
県支出金	302,453	—	32,075	—	△270,378	△89.4
寄附金	—	—	400	—	400	皆増
繰入金	—	—	1,163,208	—	1,163,208	皆増
実質的収入未済額 A - B	4,012,390	2.4	3,618,146	2.2	△394,244	△9.8

当年度の収入未済額は 8,006,887 千円で、前年度に比べ 1,541,118 千円・23.8%増加しています。また、収入未済額から未収入特定財源（充当すべき事業等の未了により決算時点では収入未済となっているものの、当該事業等の終了後に収入されることが確実である特定財源）の額を除いた実質的収入未済額は 3,618,146 千円で、前年度に比べ 394,244 千円・9.8%減少しています。

市税に係る収入未済額は 3,005,703 千円で、前年度に比べ 390,924 千円・11.5%減少しています。その内訳の主なものは、固定資産税 1,490,621 千円及び市民税 1,187,185 千円です。

繰入金に係る収入未済額は、21世紀都市創造基金繰入金の 1,163,208 千円です。

諸収入に係る収入未済額は 527,631 千円で、前年度に比べ 13,979 千円・2.7%増加しています。その内訳の主なものは、住宅資金貸付金元利収入 245,941 千円、雑入 153,982 千円及び賠償金 69,760 千円です。

使用料及び手数料に係る収入未済額は 72,883 千円で、前年度に比べ 11,592 千円・13.7%減少しています。その内訳の主なものは、住宅使用料 68,675 千円です。

未収入特定財源は 4,388,741 千円で、補助対象事業の繰越に伴って、当年度の決算時点では未収入となったものです。その内訳の主なものは、国庫支出金の姫路駅周辺整備費補助金 1,193,213 千円及び繰入金の 21 世紀都市創造基金繰入金 1,163,208 千円です。

次に、不納欠損の状況は、第 27 表のとおりです。

第 27 表 不納欠損の内訳

(単位 千円、%)

区 分	29 年度			30 年度			前年度比較	
	金額	調定額 に対する 割合	構成 比率	金額	調定額 に対する 割合	構成 比率	増減額	増減率
市 税	292,888	0.3	76.6	288,538	0.3	87.7	△4,350	△1.5
分担金及び負担金	1,695	0.1	0.4	5,369	0.3	1.6	3,673	216.7
使用料及び手数料	5,563	0.1	1.5	2,411	0.0	0.7	△3,152	△56.7
諸 収 入	82,268	1.0	21.5	32,797	0.5	10.0	△49,471	△60.1
合 計	382,414	0.3	100.0	329,116	0.3	100.0	△53,299	△13.9

当年度の不納欠損額は 329,116 千円で、前年度に比べ 53,299 千円・13.9%減少しています。

市税に係る不納欠損額は 288,538 千円で、前年度に比べ 4,350 千円・1.5%減少したものの、不納欠損額全体の 87.7%を占めています。その内訳の主なものは、固定資産税 156,326 千円及び個人市民税 94,600 千円です。また、不納欠損の原因別では、滞納処分の執行停止が 3 年間継続し徴収権が消滅したもの（地方税法第 15 条の 7 第 4 項）及び滞納処分の執行停止後に時効が完成したものが 209,213 千円、滞納処分の執行停止をしたが徴収できないことが明らかであるもの（同法第 15 条の 7 第 5 項）が 76,713 千円、滞納処分の執行停止をせずに時効が完成したもの（同法第 18 条）が 2,613 千円です。

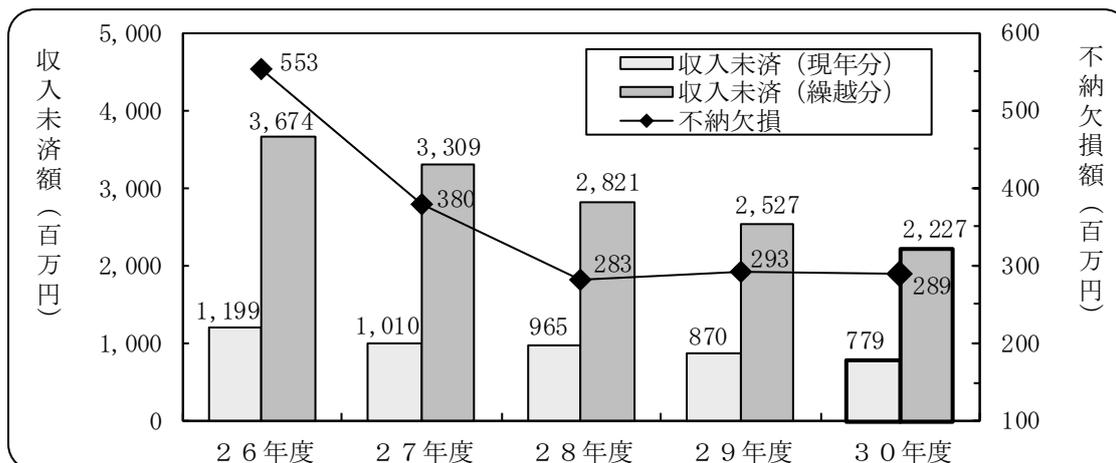
最近 5 箇年の市税に係る収入未済額及び不納欠損額の推移は第 28 表のとおりであり、グラフで示すと第 5 図のとおりです。

第 28 表 市税収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
収入未済	現年分	1,199,052	1,010,249	964,901	870,029	778,963
	繰越分	3,673,612	3,309,466	2,821,400	2,526,598	2,226,741
	合 計	4,872,664	4,319,715	3,786,301	3,396,627	3,005,703
不納欠損	553,013	380,292	282,533	292,888	288,538	

第5図 市税収入未済額及び不納欠損額の推移



なお、債権整理室では、徴収が困難である強制徴収公債権（以下、「移管債権」という。）について、市税に限ることなく、一般会計・特別会計・公営企業会計の枠を越え、財産調査、差押え等の滞納処分を前提に滞納整理を行っています。移管債権の内訳は第29表のとおりです。

第29表 移管債権の内訳と滞納整理実績

区 分	移管債権		差押えを行なったもの		徴収金額 (延滞金を含む) (千円)	差押えにより 換価充当したもの	
	滞納者数 (人)	滞納金額 (千円)	件数 (件)	滞納金額 (千円)		件数 (件)	金額 (千円)
国民健康保険料	180	17,809	30	2,576	4,471	26	1,383
後期高齢者医療保険料	169	13,293	36	3,913	7,713	29	1,705
介護保険料	187	20,527	39	3,775	6,203	38	1,953
保育所等利用者負担額	1	188	—	—	5	—	—
下水道受益者負担金	2	922	1	246	—	1	67
下水道使用料	1	57	1	54	57	1	54
コミュニティ・プラント 事業分担金	1	200	—	—	40	—	—
合 計	541	52,997	107	10,564	18,488	95	5,162

当年度末現在における移管債権は、国民健康保険料等7種類で541人分・52,997千円であり、そのうち差押えを行なったものは107件・10,564千円となっています。移管債権で徴収できたのは18,488千円であり、そのうち差押えた財産（預貯金等）を現金化して移管債権に充当することができたのは5,162千円です。移管債権の内容を前年度と比較すると、滞納者数は、前年度（539人）に比べ0.4%、滞納金額は、前年度（52,940千円）に比べ0.1%それぞれ増加しています。更に、徴収金額では、前年度（13,107千円）に比べ41.1%増加しています。

(2) 歳出（資料第2表、第3表、第5表参照）

一般会計の歳出決算の状況は、第30表のとおりであり、構成比率をグラフで示すと第6図のとおりです。

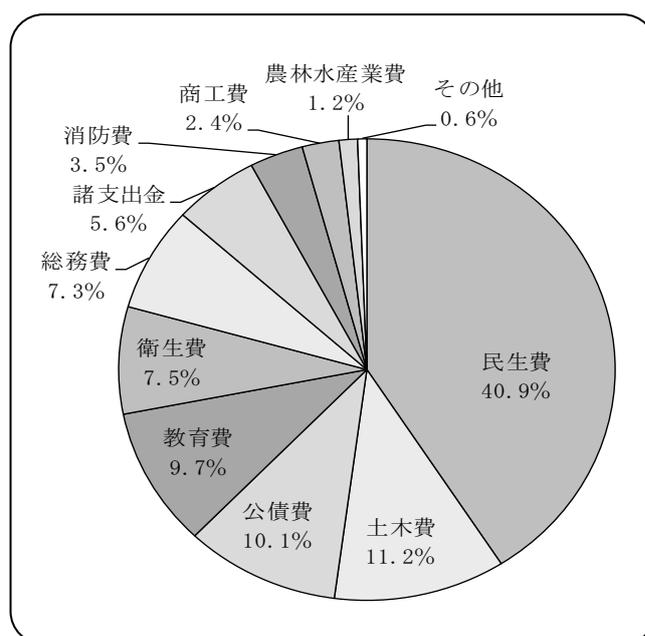
第30表 歳出決算の内訳

(単位 千円、%)

区 分	29年度		30年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,004,525	0.5	968,078	0.5	△36,448	△3.6
総 務 費	16,338,318	7.9	14,531,413	7.3	△1,806,905	△11.1
民 生 費	82,290,864	39.7	81,136,958	40.9	△1,153,906	△1.4
衛 生 費	15,111,955	7.3	14,856,154	7.5	△255,801	△1.7
労 働 費	196,919	0.1	214,032	0.1	17,114	8.7
農 林 水 産 業 費	2,336,513	1.1	2,328,386	1.2	△8,126	△0.3
商 工 費	5,898,621	2.8	4,783,381	2.4	△1,115,241	△18.9
土 木 費	21,226,244	10.2	22,316,230	11.2	1,089,986	5.1
消 防 費	7,174,027	3.5	6,946,057	3.5	△227,970	△3.2
教 育 費	22,289,887	10.7	19,294,998	9.7	△2,994,889	△13.4
災 害 復 旧 費	4,551	0.0	12,792	0.0	8,241	181.1
公 債 費	21,513,371	10.4	20,132,174	10.1	△1,381,197	△6.4
諸 支 出 金	12,095,910	5.8	11,072,296	5.6	△1,023,613	△8.5
合 計	207,481,706	100.0	198,592,950	100.0	△8,888,756	△4.3

当年度の歳出決算額は 198,592,950 千円で、前年度に比べ 8,888,756 千円・4.3%減少しています。これは、主として姫路駅周辺整備関連事業費や地方街路整備事業費その他の土木費で 1,089,986 千円・5.1%増加したものの、学校給食整備推進経費その他の教育費で 2,994,889 千円・13.4%、ゴルフ場用地取得事業費その他の総務費で 1,806,905 千円・11.1%、市債償還元金その他の公債費で 1,381,197 千円・6.4%それぞれ減少したためです。

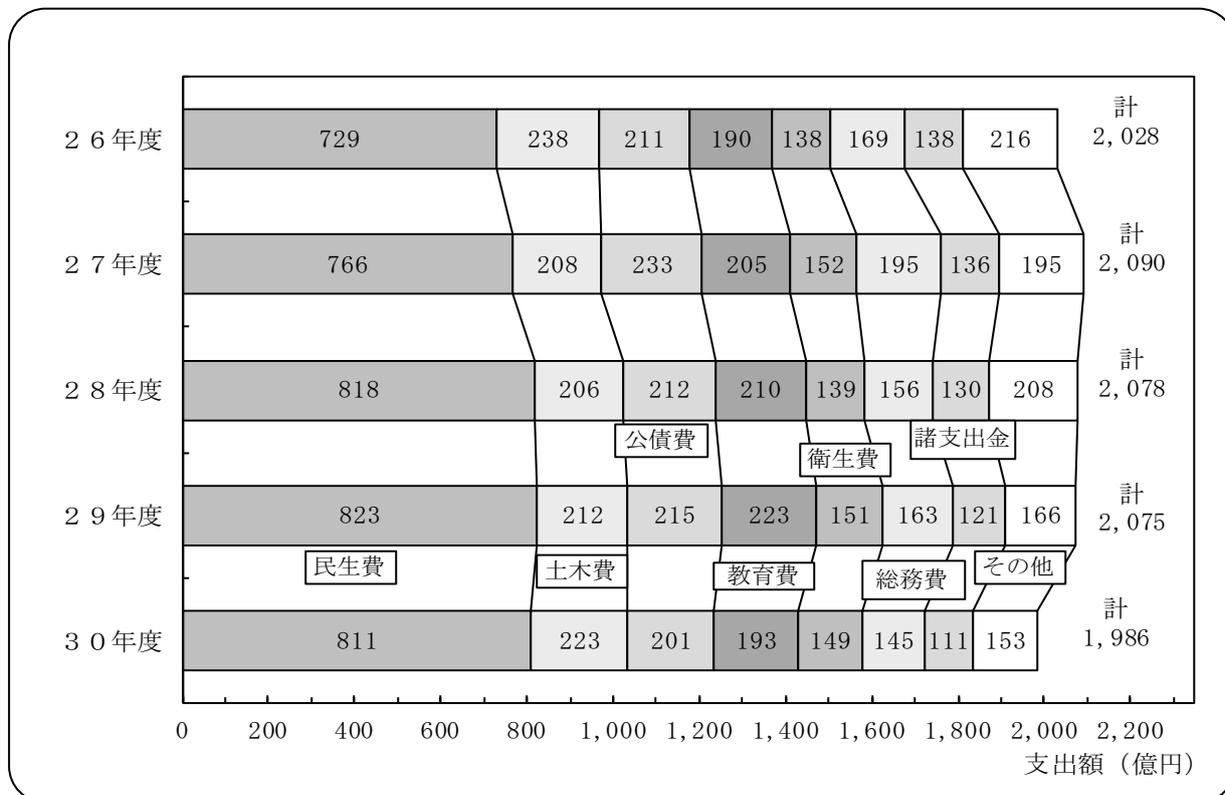
第6図 歳出決算の構成比率



(注)「その他」は議会費、労働費及び災害復旧費です。

また、最近5箇年の歳出決算額の推移をグラフで示すと、第7図のとおりです。

第7図 歳出決算額の推移



(注) 「その他」は、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費及び災害復旧費です。

当年度の民生費は臨時福祉給付金の皆減があり、前年度に比べ若干減少したものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加に伴い漸増傾向にあると言えます。当年度は約811億円で歳出総額の40.9%（前年度39.7%）を占めており、一番大きな割合であることに変わりはありません。

ア 主な款の支出概況

(ア) 総務費

決算額は14,531,413千円で、前年度に比べ1,806,905千円・11.1%減少しています。

その内訳（人件費を除く。以下「ア 主な款の支出概況」において同じ。）の主なものは、情報システム最適化推進事業費1,189,124千円、システム運用経費451,577千円、庁舎維持管理経費432,565千円、電子市役所推進経費424,683千円及び国・県支出金返還金387,751千円です。

決算額の減少は、主として夢前ケーブルネットワーク整備事業費で 197,424 千円、地区市民センター施設整備費で 156,834 千円それぞれ増加したものの、ゴルフ場用地取得事業費で 1,040,626 千円（皆減）、財産管理諸経費で 468,767 千円、好古学園大学校施設整備費で 223,877 千円（皆減）それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 15,919,408 千円に対し 91.3%で、前年度(90.3%)に比べ 1.0ポイント上昇しています。

(イ) 民生費

決算額は 81,136,958 千円で、前年度に比べ 1,153,906 千円・1.4%減少しています。

その内訳の主なものは、生活保護費 14,824,219 千円、児童手当 9,082,135 千円、私立施設教育・保育給付費 8,832,088 千円、障害者介護給付費 5,312,121 千円及び後期高齢者医療療養給付費負担金 4,860,375 千円です。

また、介護保険事業特別会計へ 6,004,617 千円、国民健康保険事業特別会計へ 4,968,119 千円、後期高齢者医療事業特別会計へ 1,549,669 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ 610 千円それぞれ繰り出しています。

決算額の減少は、主として児童センター整備事業費で 632,839 千円、総合福祉会館整備事業費で 599,969 千円、私立施設教育・保育給付費で 443,028 千円、後期高齢者医療療養給付費負担金で 224,679 千円それぞれ増加したものの、臨時福祉給付金で 926,325 千円（皆減）、福祉通園センター施設整備費で 719,199 千円、生活保護費で 584,249 千円、保育所整備事業費で 339,254 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金で 329,800 千円、楽寿園施設整備費で 280,957 千円（皆減）それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 84,489,050 千円に対し 96.0%で、前年度(95.4%)に比べ 0.6ポイント上昇しています。

(ウ) 衛生費

決算額は 14,856,154 千円で、前年度に比べ 255,801 千円・1.7%減少しています。

その内訳の主なものは、じん芥収集等経費 2,175,293 千円、予防接種経費 1,363,393 千円、市川美化センター焼却施設整備事業費 813,653 千円、エコパークあぼし管理運営費 794,020 千円及び墓地及び火葬場整備事業費 587,005 千円です。

決算額の減少は、主としてエコパークあぼし焼却施設整備事業費で 108,000 千円、市川美化センター焼却施設整備事業費で 81,534 千円それぞれ増加したものの、市川衛生センター整備事業費で 318,704 千円（皆減）、墓地及び火葬場整備事業費で 129,605 千円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 15,604,461 千円に対し 95.2%で、前年度(94.0%)に比べ 1.2

ポイント上昇しています。

(エ) 農林水産業費

決算額は 2,328,386 千円で、前年度に比べ 8,126 千円・0.3%減少しています。

その内訳の主なものは、強い水産業づくり推進事業費 441,339 千円、農村地域防災減災事業費 201,951 千円及び農業資源保全活動支援事業費 167,066 千円です。

決算額の減少は、主として強い水産業づくり推進事業費で 270,460 千円増加したものの、坊勢旅客ターミナル整備事業費で 162,308 千円（皆減）、がんばる沿岸漁業応援事業費で 41,787 千円、漁村漁場再生推進事業費で 31,874 千円（皆減）、市単独土地改良助成事業費で 23,737 千円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 2,936,710 千円に対し 79.3%で、前年度(74.9%)に比べ 4.4ポイント上昇しています。

(オ) 商工費

決算額は 4,783,381 千円で、前年度に比べ 1,115,241 千円・18.9%減少しています。

その内訳の主なものは、金融対策事業費 1,873,652 千円及び工場立地奨励事業費 565,476 千円です。

また、卸売市場事業特別会計へ 251,856 千円繰り出しています。

決算額の減少は、主として工場立地奨励事業費で 650,263 千円、金融対策事業費で 341,048 千円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 5,212,393 千円に対し 91.8%で、前年度(93.2%)に比べ 1.4ポイント低下しています。

(カ) 土木費

決算額は 22,316,230 千円で、前年度に比べ 1,089,986 千円・5.1%増加しています。

その内訳の主なものは、地方街路整備事業費 1,835,276 千円、阿保土地区画整理整備事業費 1,627,033 千円、都市排水対策事業費 1,203,133 千円、幹線道路新設改良事業費 1,168,971 千円及び姫路駅周辺整備関連事業費 893,372 千円です。

決算額の増加は、主としてキャスティ 2 1 計画推進事業計画調査費で 870,928 千円、平成 2 7 年度国債住宅整備事業費で 638,283 千円（皆減）、都市交通システム整備事業費で 355,082 千円、幹線道路新設改良事業費で 284,627 千円それぞれ減少したものの、姫路駅周辺整備関連事業費で 856,714 千円、地方街路整備事業費で 846,401 千円、舗装改良事業費で 361,118 千円、都市排水対策事業費で 360,452 千円、イベントゾーン整備事業費で 334,065 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 34,066,683 千円に対し 65.5%で、前年度(72.1%)に比べ 6.6ポイント低下しています。

(キ) 消防費

決算額は 6,946,057 千円で、前年度に比べ 227,970 千円・3.2%減少しています。

その内訳の主なものは、車両等整備事業費 367,054 千円及び情報通信施設管理経費 341,393 千円です。

決算額の減少は、主として分団施設等整備事業費で 80,403 千円増加したものの、庁舎整備事業費で 182,771 千円減少したためです。

執行率は、予算現額 7,413,428 千円に対し 93.7%で、前年度(96.3%)に比べ 2.6ポイント低下しています。

(ク) 教育費

決算額は 19,294,998 千円で、前年度に比べ 2,994,889 千円・13.4%減少しています。

その内訳の主なものは、高等学校校舎整備事業費 974,247 千円、小学校校舎整備事業費 905,704 千円、小学校管理運営費 762,648 千円、小学校屋内運動場整備事業費 693,756 千円及び中学校校舎整備事業費 623,688 千円です。

決算額の減少は、主として高等学校校舎整備事業費で 876,280 千円、小学校屋内運動場整備事業費で 431,551 千円、美術館整備事業費で 267,270 千円それぞれ増加したものの、学校給食整備推進経費で 2,507,633 千円、小学校給食室整備事業費で 393,101 千円、小学校校舎整備事業費で 317,495 千円、図書館整備事業費で 225,291 千円、中学校校舎整備事業費で 217,345 千円、社会体育施設整備費で 210,838 千円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 29,350,811 千円に対し 65.7%で、前年度(89.4%)に比べ 23.7ポイントと大幅に低下しています。

(ケ) 公債費

決算額は 20,132,174 千円で、前年度に比べ 1,381,197 千円・6.4%減少しています。

その内訳の主なものは、市債償還元金 18,402,628 千円及び市債償還利子 1,615,903 千円です。

決算額の減少は、主として市債償還元金で 1,233,311 千円、市債償還利子で 232,304 千円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 20,287,109 千円に対し 99.2%で、前年度(99.3%)に比べ 0.1

ポイント低下しています。

(コ) 諸支出金

決算額は 11,072,296 千円で、前年度に比べ 1,023,613 千円・8.5%減少しています。

その内訳の主なものは、下水道事業会計繰出金 5,669,395 千円及び下水道事業会計出資金 4,579,697 千円です。

決算額の減少は、主として出資団体貸付金で 509,000 千円、下水道事業会計繰出金で 223,951 千円、水道事業会計出資金で 175,613 千円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 11,928,455 千円に対し 92.8%で、前年度(91.7%)に比べ 1.1ポイント上昇しています。

イ 給与費

決算額のうち、各科目に含まれる給与費は、第31表のとおりです。

第31表 給与費の内訳

(単位 千円、%、人)

区 分		29年度	30年度	前年度比較	
				増減額	増減率
特別職	市長・議員等	747,790	721,616	△26,174	△3.5
	非常勤嘱託職員	595,368	625,594	30,225	5.1
	計	1,343,158	1,347,210	4,052	0.3
一般職	給料	13,933,200	13,999,445	66,246	0.5
	職員手当等	12,075,395	11,813,077	△262,317	△2.2
	共済費	4,973,018	4,937,341	△35,678	△0.7
	災害補償費	18	51	33	180.8
	計	30,981,631	30,749,915	△231,716	△0.7
	職員数	3,705	3,724	19	0.5
総計		32,324,789	32,097,124	△227,665	△0.7

(注) 職員数には、再任用職員及び任期付職員を含みます。

給与費は、特別職分が 1,347,210 千円、一般職分が 30,749,915 千円で、総額は 32,097,124 千円です。これは歳出総額の 16.2%を占め、前年度に比べ 227,665 千円・0.7%の減少となっています。

特別職給与費の増加は、議員数の減による議員給与の減少があったものの、非常勤嘱託職員の増による非常勤嘱託職員給与費の増加が大きかったことによるものです。

また、一般職給与費の減少は、主として時間外勤務手当や勤勉手当が増加したものの、退職手当支給対象人数の減に伴う退職手当の減少が大きかったことによるものです。

ウ 翌年度繰越額（資料第2表参照）

当年度の翌年度繰越額は 15,888,850 千円で、前年度（7,739,769 千円）に比べ 8,149,081 千円・105.3%増加しています。なお、全額が繰越明許費であり、事故繰越しはありません。

翌年度繰越額の増加は、主として民生費で 776,062 千円減少したものの、教育費で 5,970,474 千円、土木費で 2,976,585 千円それぞれ増加したためです。

予算現額に対する割合は 6.9%で前年度（3.4%）に比べ 3.5 ポイント上昇しています。

繰越明許費の内訳の主なものは、イベントゾーン整備事業費 5,273,361 千円、小学校校付属施設整備事業費 4,038,719 千円、中学校校付属施設整備事業費 1,728,481 千円、小学校校舎整備事業費 681,336 千円、地方街路整備事業費 471,908 千円及び阿保土地区画整理整備事業費 428,653 千円です。

これらは、主として国の補正予算及び国庫補助金の追加内示等のため繰り越すこととなったものですが、地元調整や関係機関との協議に不測の日時を要したことによるものや補償交渉の難航などによるものも含まれています。

エ 不用額（資料第2表参照）

当年度の不用額は 14,250,785 千円で、前年度（12,733,961 千円）に比べ 1,516,823 千円・11.9%増加しています。

不用額が生じた主な款は、土木費 3,754,330 千円、民生費 3,305,681 千円、教育費 2,905,840 千円、総務費 1,254,835 千円及び諸支出金 856,158 千円です。

不用額の増加は、主として総務費で 490,992 千円減少したものの、教育費で 1,439,529 千円、土木費で 570,988 千円それぞれ増加したためです。

予算現額に対する割合は 6.2%で、前年度（5.6%）に比べ 0.6 ポイント上昇しています。

不用額の要因は、経常的経費に係る事業対象の減、経費の節減及び投資的経費に係る事業量の減、入札残、補助事業承認額の減などによるものです。

オ 繰出金（資料第5表参照）

一般会計から他会計への繰出金の状況は、第32表のとおりです。

第32表 一般会計繰出金の内訳

（単位 千円、％）

繰出先会計	29年度		30年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
特別会計	12,806,799	53.3	12,774,871	54.3	△31,928	△0.2
法令等によるもの	12,087,683	50.3	12,146,288	51.6	58,605	0.5
法令等によらないもの	719,115	3.0	628,582	2.7	△90,533	△12.6
公営企業会計	11,242,707	46.7	10,760,168	45.7	△482,539	△4.3
法令等によるもの	6,862,836	28.5	6,531,088	27.8	△331,748	△4.8
法令等によらないもの	4,379,871	18.2	4,229,080	18.0	△150,791	△3.4
合計	24,049,506	100.0	23,535,039	100.0	△514,467	△2.1
法令等によるもの	18,950,519	78.8	18,677,376	79.4	△273,143	△1.4
法令等によらないもの	5,098,987	21.2	4,857,663	20.6	△241,324	△4.7

（注）公営企業会計への繰出金には出資金を含みます。

当年度の繰出金は 23,535,039 千円で、前年度に比べ 514,467 千円・2.1%減少しています。主な繰出し先としては、特別会計では介護保険事業特別会計 6,004,617 千円、国民健康保険事業特別会計 4,968,119 千円及び後期高齢者医療事業特別会計 1,549,669 千円、公営企業会計では下水道事業会計 10,249,092 千円及び水道事業会計 511,076 千円です。

決算額の減少は、主として介護保険事業特別会計繰出金で 148,099 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金で 133,642 千円それぞれ増加したものの、国民健康保険事業特別会計繰出金で 329,800 千円、下水道事業会計繰出金で 272,039 千円、水道事業会計繰出金で 210,500 千円それぞれ減少したためです。

また、繰出金のうち法令等によるものは 18,677,376 千円であり、法令等によらないものは 4,857,663 千円です。

法令等によらない繰出金の主なものは、下水道事業会計繰出金 4,229,080 千円及び国民健康保険事業特別会計繰出金 559,475 千円です。

カ 債務負担行為

債務負担行為は、土地や建物の購入、工事請負のように翌年度以降に経費支出が予定されるものと、債務保証、損失補償のように経費支出が必ずしも予定されないもの

とに分類されます。

翌年度以降の経費支出が予定されるものに係る債務負担行為の状況は、第33表のとおりです。

第33表 債務負担行為（経費支出が予定されるもの）の内訳

(単位 千円)

区 分	31年度以降の 支出予定額	内 容
物件の購入及び 工事請負等 に関するもの	18,643,000	イベントゾーン整備事業
	7,106,400	市川美化センター整備事業
	2,012,650	姫路駅周辺整備関連事業
	1,318,247	平成30年度国債住宅整備事業
	864,730	緩衝緑地造成事業費償還金 (相手先：独立行政法人環境再生保全機構)
	1,769,180	その他（お城本町自動車駐車場等施設購入費、都市排水対策事業、平成30年大手前通り再整備事業等）
運 営 事 業 費 そ の 他	12,462,819	新美化センター（エコパークあぼし）整備・運営事業
	2,776,921	学校給食センター整備・運営事業（北部）
	2,307,960	学校給食センター整備・運営事業（南部）
	1,311,967	消防情報通信指令施設管理運営事業
合 計	50,573,874	

債務負担行為による平成31年度以降の支出予定額は50,573,874千円で、前年度(26,349,918千円)に比べ24,223,956千円・91.9%増加しています。

その内訳の主なものは、イベントゾーン整備事業18,643,000千円、新美化センター整備・運営事業12,462,819千円及び市川美化センター整備事業7,106,400千円です。

支出予定額の増加は、主として新美化センター整備・運営事業で1,257,510千円、総合福祉会館整備事業で1,014,123千円（皆減）、高等学校校舎整備事業で969,320千円（皆減）、宿泊型児童館整備事業で706,537千円（皆減）それぞれ減少したものの、イベントゾーン整備事業で18,643,000千円（皆増）、市川美化センター整備事業で7,106,400千円（皆増）、学校給食センター整備・運営事業（南部）で2,307,960千円（皆増）それぞれ増加したためです。

また、経費支出が必ずしも予定されないものに係る債務負担行為としては、一般財団法人姫路市まちづくり振興機構の事業資金の損失補償、地方債共同発行連帯債務等（計12件）があります。